

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 西松建設株式会社
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國澤 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 佐々木 順
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 東

TEL 03-3502-0232

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	178,909	—	△862	—	262	—	△443	—
20年3月期第2四半期	162,142	△1.0	△709	—	△71	—	△484	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.60	—
20年3月期第2四半期	△1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	616,840	163,365	163,365	26.4	587.10	
20年3月期	649,079	168,543	168,543	25.9	605.83	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 162,836百万円 20年3月期 168,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	1.9	7,300	81.3	8,000	127.1	3,300	—	11.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

注 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

注 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 277,957,513株 20年3月期 277,957,513株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 598,683株 20年3月期 550,754株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 277,384,575株 20年3月期第2四半期 277,450,128株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年8月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(2)本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし始め、景気の下振れリスクが一段と高まる展開となりました。

こうした状況のもと、当社グループの売上高につきましては、建設事業で170,297百万円、不動産事業で8,612百万円の178,909百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は販売費及び一般管理費を吸収できず、営業損失862百万円となりました。また、経常利益は受取利息や受取配当金等の影響で、経営利益262百万円となりましたが、四半期純損益は投資有価証券評価損計上等の影響もあり、四半期純損失443百万円となりました。

当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向がありますが、人件費その他の固定費は恒常的に発生することから、当第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があり、営業損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、未成工事支出金が増加したものの、社債の償還及び支払手形・工事未払金等の減少に伴う現金預金の減少により、前連結会計年度末と比較して32,238百万円減少の616,840百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等の減少や償還に伴う社債の減少等により、前連結会計年度末と比較して27,060百万円減少の453,475百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して5,178百万円減少の163,365百万円となり、自己資本比率は26.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、工事の収支、進捗状況等を精査した結果、主に、工事進行基準対象工事の進捗が期首見込みを下回ることにより、連結売上高が約530億円減少する見込みです。また、利益面において、工事利益率は当初の計画を上回る見込みですが、完成工事高減少に伴う工事利益の減少及び回収懸念債権に対する貸倒引当金計上等による販管費の増加により、連結営業利益が減少する見込みです。

(詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,180	72,620
受取手形・完成工事未収入金等	140,696	144,265
有価証券	60	205
未成工事支出金	200,460	184,803
販売用不動産	12,796	14,607
不動産事業支出金	6,021	4,074
材料貯蔵品	464	363
繰延税金資産	15,222	14,666
その他	34,367	40,355
貸倒引当金	△449	△562
流動資産合計	450,819	475,399
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	29,587	30,379
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,808	1,954
土地	44,966	43,945
建設仮勘定	3	18
有形固定資産合計	76,366	76,297
無形固定資産	458	470
投資その他の資産		
投資有価証券	71,448	75,610
長期貸付金	5,974	9,198
その他	21,023	21,462
貸倒引当金	△9,250	△9,360
投資その他の資産合計	89,196	96,911
固定資産合計	166,021	173,679
資産合計	616,840	649,079

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	123,558	153,047
短期借入金	21,656	23,056
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	400	511
未成工事受入金	159,410	140,030
完成工事補償引当金	881	899
賞与引当金	2,127	1,681
工事損失引当金	23,394	24,512
預り金	25,922	28,293
その他	11,845	13,536
流動負債合計	369,197	395,569
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	28,987	28,046
繰延税金負債	12,188	13,581
退職給付引当金	47	40
役員退職慰労引当金	38	59
その他	8,016	8,238
固定負債合計	84,278	84,966
負債合計	453,475	480,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	100,659	103,600
自己株式	△218	△206
株主資本合計	144,735	147,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,269	20,408
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△168	△28
評価・換算差額等合計	18,101	20,372
少数株主持分	528	482
純資産合計	163,365	168,543
負債純資産合計	616,840	649,079

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	170,297
不動産事業売上高	8,612
売上高合計	178,909
売上原価	
完成工事原価	161,600
不動産事業売上原価	6,562
売上原価合計	168,162
売上総利益	
完成工事総利益	8,696
不動産事業総利益	2,049
売上総利益合計	10,746
販売費及び一般管理費	11,609
営業損失(△)	△862
営業外収益	
受取利息	443
受取配当金	703
為替差益	451
その他	264
営業外収益合計	1,863
営業外費用	
支払利息	513
その他	224
営業外費用合計	737
経常利益	262
特別利益	
前期損益修正益	131
固定資産売却益	14
その他	0
特別利益合計	146
特別損失	
前期損益修正損	32
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	375
その他	66
特別損失合計	478
税金等調整前四半期純損失(△)	△69
法人税等	238
少数株主利益	135
四半期純損失(△)	△443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△69
減価償却費	1,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△1,146
支払利息	513
売上債権の増減額(△は増加)	2,101
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△15,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235
その他の資産の増減額(△は増加)	8,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,488
未成工事受入金の増減額(△は減少)	19,379
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,720
その他	487
小計	△18,382
利息及び配当金の受取額	1,141
利息の支払額	△460
法人税等の支払額	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△264
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	35
貸付けによる支出	△1,058
貸付金の回収による収入	2,458
保険積立金の払戻による収入	786
その他の支出	△681
その他の収入	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	930
長期借入れによる収入	1,330
長期借入金の返済による支出	△2,330
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,490
その他	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,439
現金及び現金同等物の期首残高	72,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,297	8,612	178,909	—	178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	1,300	2,219	(2,219)	—
計	171,215	9,912	181,128	(2,219)	178,909
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,021	1,159	△ 862	—	△ 862

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,705	17,220	8,983	178,909	—	178,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	152,705	17,220	8,983	178,909	—	178,909
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,090	442	△ 215	△ 862	—	△ 862

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	17,220	8,983	26,204
II 連結売上高(百万円)			178,909
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.0	14.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】前年同四半期にかかる連結財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
売上高	162,142
完成工事高	149,371
不動産事業売上高	12,770
売上原価	152,170
完成工事原価	141,875
不動産事業売上原価	10,294
売上総利益	9,971
完成工事総利益	7,496
不動産事業総利益	2,475
販売費及び一般管理費	10,681
営業損失 (△)	△ 709
営業外収益	1,511
受取利息	544
受取配当金	690
その他	276
営業外費用	873
支払利息	629
為替差損	128
その他	116
経常損失 (△)	△ 71
特別利益	519
前期損益修正益	403
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	2
その他	40
特別損失	520
前期損益修正損	6
固定資産売却損	4
投資有価証券評価損	135
販売用不動産評価損	103
債権譲渡損	128
その他	142
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 72
法人税等	201
少数株主利益	210
中間純損失 (△)	△ 484

【参考資料】 前年同四半期にかかる連結財務諸表

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 72
減価償却費	1,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53
受取利息及び受取配当金	△ 1,234
支払利息	629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 2
売上債権の増減額 (△は増加)	37,976
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 34,306
その他たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,420
その他資産の増減額 (△は増加)	7,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 31,079
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	31,237
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 5,151
その他	219
小計	△ 965
利息及び配当金の受取額	1,194
利息の支払額	△ 623
法人税等の支払額	△ 1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,170
投資有価証券の売却による収入	1,415
有形固定資産等の取得による支出	△ 2,810
有形固定資産等の売却による収入	122
貸付けによる支出	△ 4,494
貸付金の回収による収入	1,345
その他	952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 400
社債の償還による支出	△ 10,000
その他の有利子負債の返済による支出	△ 5,000
配当金の支払額	△ 2,497
その他	△ 552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,142
現金及び現金同等物期首残高	84,973
現金及び現金同等物中間期末残高	60,831

【参考資料】 前年同四半期にかかる連結財務諸表

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,371	12,770	162,142	—	162,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	1,082	1,726	(1,726)	—
計	150,016	13,852	163,868	(1,726)	162,142
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,285	1,587	△ 698	(10)	△ 709

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,288	7,958	5,895	162,142	—	162,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,288	7,958	5,895	162,142	—	162,142
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,361	778	△ 127	△ 709	—	△ 709

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	7,958	5,895	13,854
II 連結売上高(百万円)			162,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	3.6	8.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. その他の情報

個別業績の概況

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	169,866	—	△1,891	—	△647	—	△851	—
20年3月期第2四半期	154,721	△4.8	△1,715	—	△966	—	△996	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△3	07	—	—
20年3月期第2四半期	△3	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	593,073		158,203		26.7	570	39	
20年3月期	623,579		163,692		26.3	590	08	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 158,203百万円 20年3月期 163,692百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	426,000	2.9	6,200	192.1	7,000	304.6	3,000	—	10	82

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成20年8月7日に公表いたしました個別業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- (2) 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- (3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- (4) 上記の個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
21年3月期第2四半期累計期間	123,986	△ 11.2
20年3月期第2四半期累計期間	139,591	△ 34.8

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	9,617	6.9	13,984	11.3	4,367	45.4
		国内民間	18,236	13.1	15,928	12.8	△ 2,307	△ 12.7
		海外	10,682	7.6	258	0.2	△ 10,423	△ 97.6
		計	38,536	27.6	30,172	24.3	△ 8,363	△ 21.7
	建 築	国内官公庁	5,693	4.1	1,917	1.5	△ 3,775	△ 66.3
		国内民間	84,124	60.2	86,750	70.0	2,626	3.1
		海外	515	0.4	315	0.3	△ 200	△ 38.9
		計	90,333	64.7	88,983	71.8	△ 1,349	△ 1.5
	合 計	国内官公庁	15,311	11.0	15,902	12.8	591	3.9
		国内民間	102,360	73.3	102,679	82.8	319	0.3
海外		11,198	8.0	574	0.5	△ 10,624	△ 94.9	
計		128,869	92.3	119,156	96.1	△ 9,712	△ 7.5	
不動産事業			10,722	7.7	4,830	3.9	△ 5,891	△ 55.0
計			139,591	100.0	123,986	100.0	△ 15,604	△ 11.2

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	438,000	8.8
20年3月期実績	402,477	△ 1.6

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期と比較して、国内工事は微増となりましたが、海外工事が約106億円、不動産事業が約59億円それぞれ減少し、全体としては約156億円の減少（前年同期比11.2%減）となりました。

なお、通期の個別受注予想については、平成20年8月7日の第1四半期決算短信発表時に公表いたしました数値より不動産事業で40億円の増加を見込んでおり、上記のとおり修正します。